

施策評価シート

幹事部局

地域振興部

施策の名称	IV-2-(3) Uターン・ターンの促進
施策の目的	Uターン・ターン希望者への仕事や生活に関する的確な情報提供や相談対応、島根暮らし体験の機会提供、市町村などと連携した定着支援により、移住・定住を促進します。
施策の現状 に対する評価	<p>①(Uターン・ターンの促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Uターン・ターン者数は平成28年度をピークに減少傾向であったが、4年ぶりに増加に転じた。 ・ 情報提供や相談対応については、首都圏での相談体制強化や対面とオンラインを組み合わせた相談会やイベントの開催により、県外での移住相談件数は増加した。 ・ 産業体験は90名程度の体験者、無料職業紹介は300名程度の就職決定者と着実に実績を出しており、有効な支援策となっている。 ・ 定着支援については、市町村の定住支援員が行うUターン・ターン受入後のフォローなどの取組への支援を行うことで、移住者の不安の解消や地域と関わるきっかけとなっている。 <p>②(定住促進のための住環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村への補助を通じて、Uターン・ターン者の住まいニーズに対応した新築や空き家活用などの住宅供給を行っており、着実に住宅ストックを確保している。 ・ 一方で、空き家が増加している状況において、移住者・定住者には中古住宅や古民家等の空き家を改修した戸建ての住まいを希望する者も多く、多様なニーズへの対応が課題である。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性に向けた島根暮らしの情報発信及び若者や女性に重点を置いたイベントを実施した。 ・ 県内の高校生や帰省時の若者及びその保護者に向けた、Uターン意識醸成の広報や情報冊子の配布を行った。 ・ 新しい働き方に対応するため、県外の方が島根でテレワークをするための費用の一部を助成する制度を創設した。 ・ 住まい方の変化に対応するため、シェアハウスを市町村補助の対象に追加した。
今後の取組 の方向性	<p>①(Uターン・ターンの促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報提供や相談対応については、引き続き、県内外での相談対応や無料職業紹介に取り組むことに加え、対面とオンラインを効果的に組み合わせた移住イベントやセミナー等を通じて、若者や女性のニーズに応じた情報を発信していく。 ・ きめ細かな求職者ニーズの把握や産業体験受入先及び求人情報の開拓を進め、移住希望者の受入先や支援の充実を図っていく。 ・ 定着支援については、定住支援員によるサポートや地域住民との交流機会の提供に取り組むとともに、研修や情報提供を通じた定住支援員のスキル向上をはじめ、市町村との連携を強化していく。 <p>②(定住促進のための住環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家対策は県、市町村共通の課題であるとの認識の下、引き続き住宅整備支援に取り組むとともにUターン・ターン希望者のニーズを踏まえた支援を検討していく。

事務事業の一覧

施策の名称	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進				
-------	-----------------------	--	--	--	--

	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	ふるさと島根定住推進事業(Uターンしまね推進事業)	Uターン希望者	総合的な定住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。	250,969	307,193	しまね暮らし推進課
2	しまね定住推進住宅整備支援事業	県内外からの移住定住者向けの住まい確保を行う市町村	良質な住宅の建設及び県内の住宅ストックを活用し、県内外からの移住・定住者向けの住まいを確保することにより、Uターンの促進を目指す。	82,089	142,543	建築住宅課
3	住まい情報提供事業	住宅の新築やリフォーム等を考えている県民、島根県への移住・定住希望者	多様化する住まいニーズに対応した住情報や県内移住、定住に役立つ住まいの情報等の提供	5,353	5,389	建築住宅課
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまね暮らし推進課

事務事業の名称		ふるさと島根定住推進事業(Uターンしまね推進事業)			
目的	誰(何)を対象として	Uターン希望者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	総合的な定住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。		250,969	307,193
			うち一般財源 (千円)	223,044	282,335
今年度の取組内容	島根へのUターン総合窓口を担い、移住定住施策に関する多くの強み(ノウハウ・スキル)を有する「ふるさと島根定住財団」を中心に、県・市町村等が連携し、Uターン希望者の特性や実態に応じて、情報発信、相談・誘致、体験・交流、受入、定着までの各段階にきめ細かく取り組む。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・移住情報ポータルサイト改修、県外女性に向けた情報発信及び県内の保護者や帰省時の若者に向けたUターン啓発広報 ・学生等や保護者に向けた島根暮らしのイメージを伝える情報冊子やWebページの作成 ・若者や女性に重点を置いたオンライン移住イベントの開催や、県外者の島根でのテレワーク費用助成制度の創設 				
1	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ふるさと島根定住財団の「産業体験事業」終了時定着率【当該年度4月～3月】	目標値		75.2	77.2	79.2	81.2	83.2	%	単年度値
		実績値	66.7	50.0						
		達成率	—	66.5	—	—	—	—		
2	Uターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数【当該年度4月～3月】	目標値		318.0	324.0	331.0	337.0	343.0	人	単年度値
		実績値	316.0	282.0						
		達成率	—	88.7	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・定住財団移住情報ポータルサイト「くらしまねっと」の閲覧数：令和元年度1,247,800回、令和2年度1,326,993回 ・くらしまねっとに移住女子のイメージ動画を掲載(令和3年6月末時点閲覧数：約9万4千回) ・県内の保護者や帰省時の若者をターゲットにしたUターン促進のための啓発広報(令和2年8月及び令和3年1月に新聞ラッピング広告掲載) ・定住財団移住イベント来場者数：令和元年度(しまねUターンターンフェア(対面開催))1,487人、令和2年度(しまね移住ワンダーランド(オンライン開催))876名 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定住財団移住情報ポータルサイト「くらしまねっと」の閲覧数が増加した ・県外のふるさと定住・雇用情報コーナーでの移住相談件数が増加した
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・他都道府県との競争激化による島根の認知度低下や都市部の雇用環境好調などにより、Uターン・Iターン者数はピークのH28年度から減少(R2年度は前年度から増加したが、H28年度比では474人減) ・県外の移住相談窓口での相談件数は前年度比で増加したが、それらを確実にUターン・Iターンにつなげることが必要
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・島根への移住に関心のある方に、確実にUターン・Iターンしていただくため、定住財団の無料職業紹介や産業体験のマッチングを行う体制が十分でない ・Uターン・Iターンのために重要な住まい確保に係る県や市町村の支援が十分でない
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・定住財団の無料職業紹介や産業体験のマッチング体制の強化 ・市町村の空き家バンク等のUターン・Iターン者向け住宅情報の充実

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ふるさと島根定住推進事業(Uターンしまね推進事業)
---------	---------------------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	ふるさと定住・雇用情報コーナーの相談件数【当該年度4月～3月】	目標値		788.0	1,600.0	1,600.0	1,600.0	1,600.0	件	単年度値
		実績値	720.0	2,054.0						
		達成率	—	260.7	—	—	—	—		
4	ふるさと回帰支援センターでの相談件数【当該年度4月～3月】	目標値		600.0	750.0	900.0	1,000.0	1,000.0	件	単年度値
		実績値	(新規事業)	153.0						
		達成率	—	25.5	—	—	—	—		
5	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		2,408.0	2,478.0	2,548.0	2,618.0	2,688.0	人	単年度値
		実績値	2,234.0	2,144.0						
		達成率	—	89.1	—	—	—	—		
6	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		1,545.0	1,570.0	1,595.0	1,620.0	1,645.0	人	単年度値
		実績値	1,319.0	1,464.0						
		達成率	—	94.8	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 建築住宅課

事務事業の名称		しまね定住推進住宅整備支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の中山間地域、離島地域等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	移住・定住者に向けた良質で多様な住宅を供給することにより、県外や県内定着・回帰による移住・定住を促進する。		82,089	142,543
今年度の取組内容	市町村への補助を通じて、移住・定住者用の住宅を整備する。(住宅の建設又は供給主体は市町村) [新築事業]建設費の1/5(民間事業者補助の場合は1/2)で3,500千円/戸(離島は4,000千円)を限度 [改修事業]改修費の1/2(民間補助の場合も同じ。)で3,500千円/戸(離島は4,000千円)を限度 [空き家バンク登録促進事業]動産等処分:限度額50千円/件(離島は100千円) ハウスクリーニング:限度額50千円/件(離島は100千円) 適正管理:限度額60千円/件				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	事業実施計画について、4月末を期限に提出を求め、併せて、事業執行の確実性の詳細についてヒアリングを行った。(従来、事業実施計画書を6月末に提出させるのみであった。)				
1	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまね定住推進住宅整備支援事業により建設した住宅への入居者数【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	180.0	270.0	360.0	450.0	人	累計値
		実績値	68.0	55.0						
		達成率	—	61.2	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和元年度建設(新築整備)数 世帯用:24戸(単身用0戸)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度事業から、「お試し暮らし住宅」、「冬期間限定住宅」を補助メニューに設定 ・多様な住まい方に対応するため、今年度から改修事業において、「シェアハウス」を補助対象住宅に追加 ・空き家を活用したUターン・Iターン者のための住まいづくりを促進するため、改修事業について、今年度から中山間地域等以外の地域で行われるものも補助対象とした。
課題分析	① 課題	・過去2年度は、新築事業において当初要望の整備ができておらず、予定戸数が確保できていない。
	② 原因	民間事業者において、事業を中止(又は延期)される場合があり、実施の正確性が低い。 ※令和2年度は、コロナウイルス感染拡大の影響を受けたと思われる。
	③ 方向性	事業要望時及び実施年度当初において、ヒアリングを行う。(要望事業実施の実現性について、しっかりと見極めを行う。)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		住まい情報提供事業			
目的	誰(何)を対象として	住宅の新築やリフォーム等を考えている県民、島根への移住・定住希望者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	多様化する住まいニーズに対応した住情報や県内移住、定住に役立つ住まいの情報等の提供		5,353	5,389
			うち一般財源 (千円)	2,945	2,964
今年度の取組内容		○(一財)島根県建築住宅センターへ委託し実施 ・住まい情報提供HPの運営(内容:①住まいを作る ②住まいを借りる ③空き家情報) ・パンフレットの作成・配布、新聞広告の掲載 ・相談窓口の設置			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	建築住宅センターHPへのアクセス件数【当該年度4月～3月】	目標値		30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	件	単年度値
		実績値	40,902.0	41,362.0						
		達成率	—	137.9	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・住まい情報HPの構成見直し
課題分析	① 課題	Uターン者等利用者(相談事項)によっては、ワンストップの対応ができていない。
	② 原因	総合的な定住推進は島根定住財団が対応、島根県建築住宅センターでは住まいに関する内容のみ対応している状況。 ※なお、島根県建築住宅センターでは、相談内容に応じて適宜、市町村等への取り次ぎをしている。
	③ 方向性	他部局や島根県建築住宅センター等の関連機関とのネットワークの再構築に向けて検討を行う。